



2022年3月期 1Q決算補足資料

2021年8月6日

株式会社ウィルグループ (東証一部 6089)

目次

I .2022年3月期1Q 実績

II .2022年3月期通期業績予想/配当予想

III.トピックス

報告されている事業セグメントの会計処理方法について、従前は日本基準に一定の調整を反映した方法を採用していましたが、当社グループが定期的に検討を行うセグメント情報の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの会計方針と同一の方法に変更しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の比較につきましては、変更後の数値で比較しています。

I .2022年3月期1Q 実績

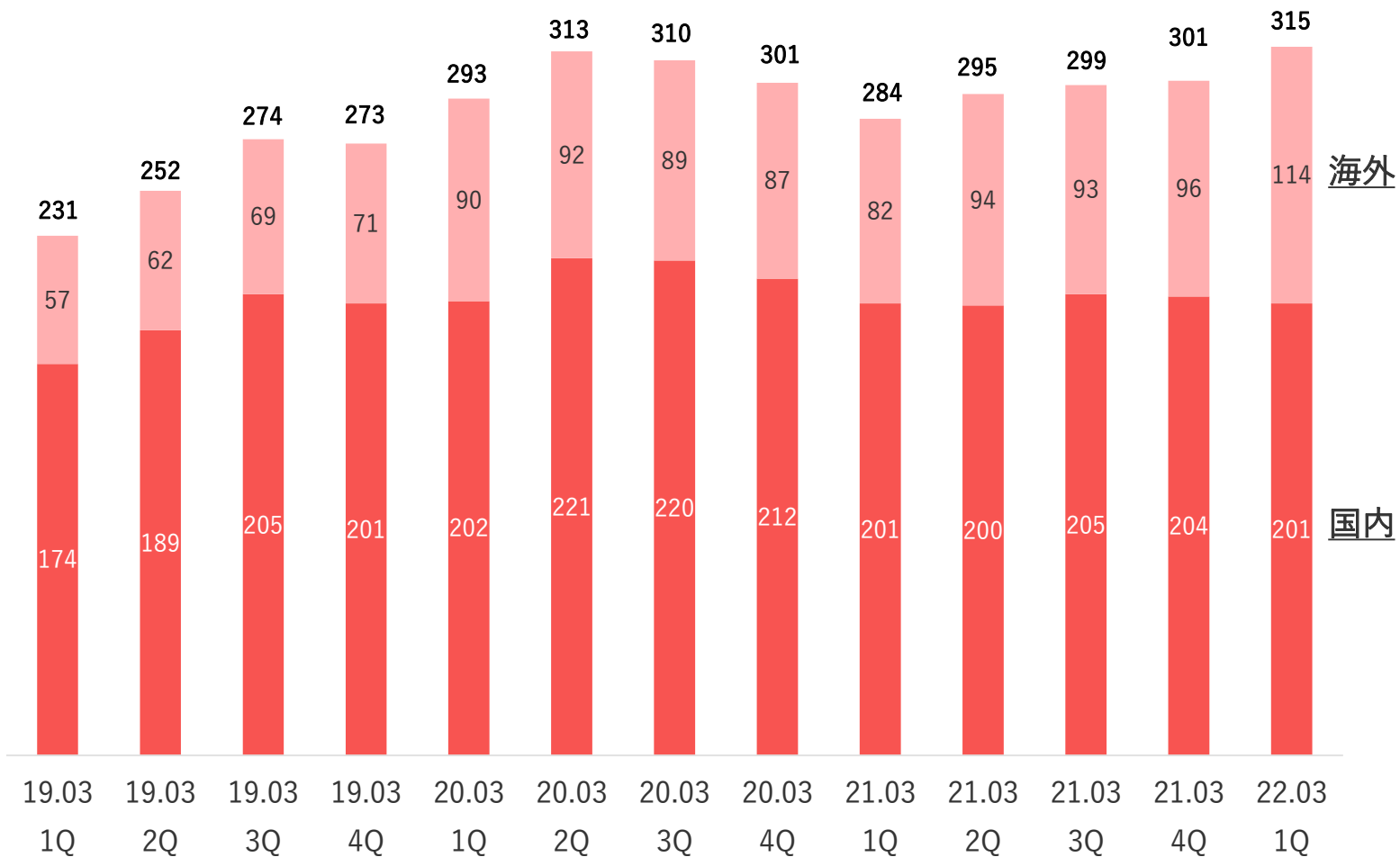
1Qは、スタートアップ人材支援領域、海外WORK事業の人材紹介売上が好調に推移。
 中期経営計画の基本戦略の「WORK SHIFT戦略」は計画通り進捗。

(億円)	前期実績	実績	前期比	
			増減	増減率
売上収益	286.3	315.3	+29.0	+10.1%
売上総利益 (売上総利益率)	58.6 (20.5%)	69.0 (21.9%)	+10.3 (+1.4pt)	+17.7%
営業利益 (営業利益率)	9.8 (3.5%)	11.3 (3.6%)	+1.4 (+0.1pt)	+14.9%
税引前四半期利益	9.7	11.4	+1.6	+17.3%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	6.3	7.0	+0.7	+11.1%
EBITDA (営業利益+減価償却費及び償却費)	15.1	16.1	+1.0	+6.9%

従業員数：5,156人
 (前年度末比：+311人)

連結売上収益の四半期推移

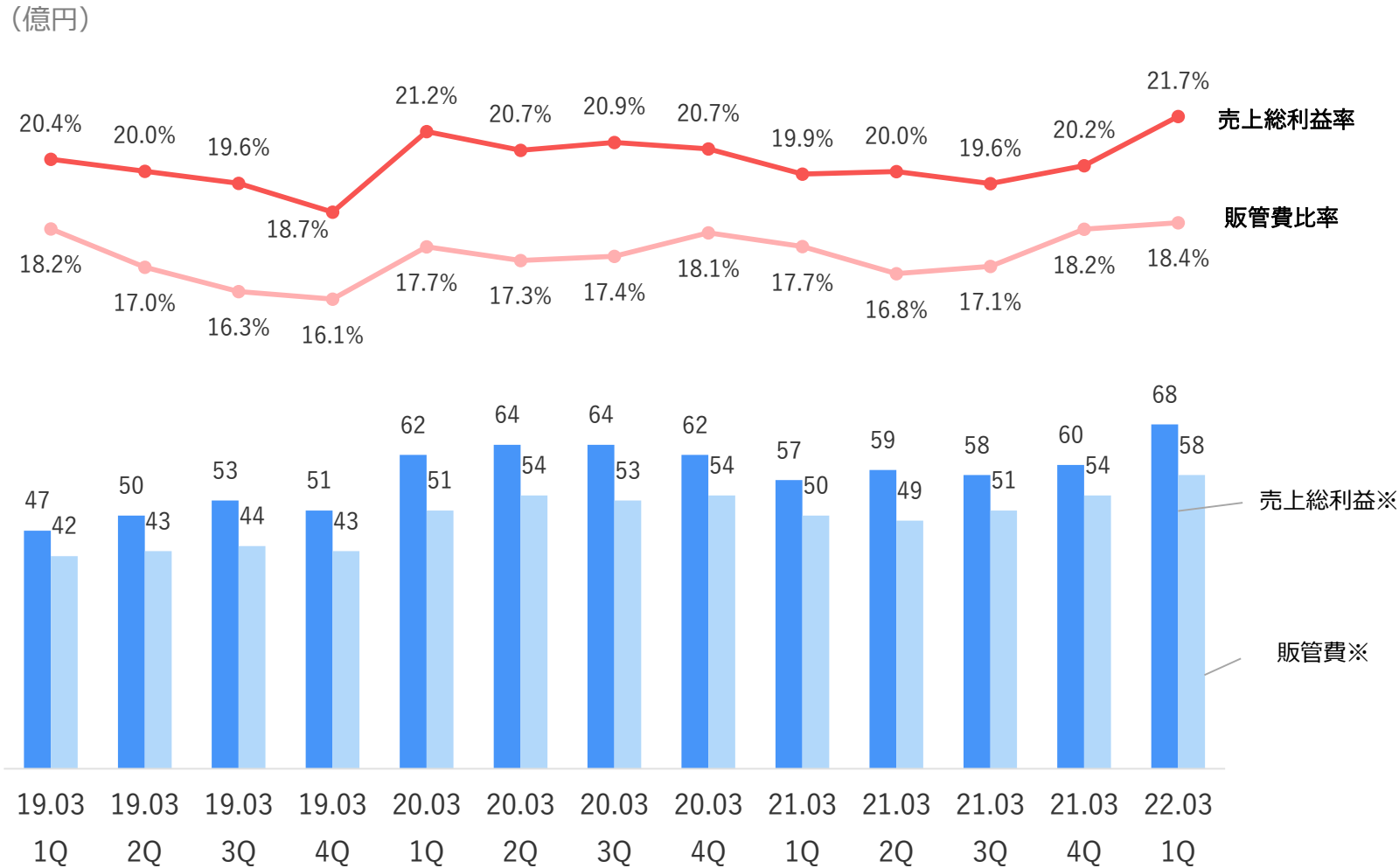
(億円)



22.3期1Qは、
前年4Q比：+14億円。
(為替影響は+8億円)

※21.03期の売上収益は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

連結売上総利益率、販管費比率の四半期推移

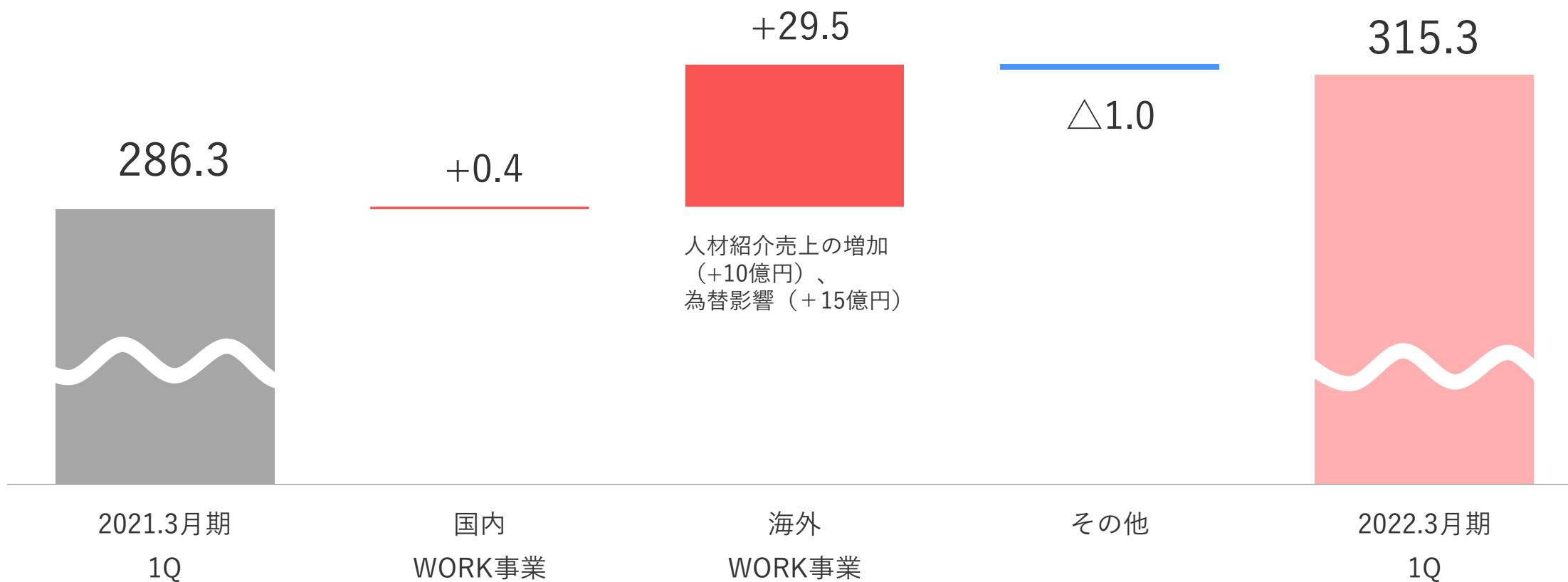


売上総利益率は改善。
 先行投資は、
 1Q計画：3.3億円に対し、実績：2.8億円。

※売上総利益、販管費は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

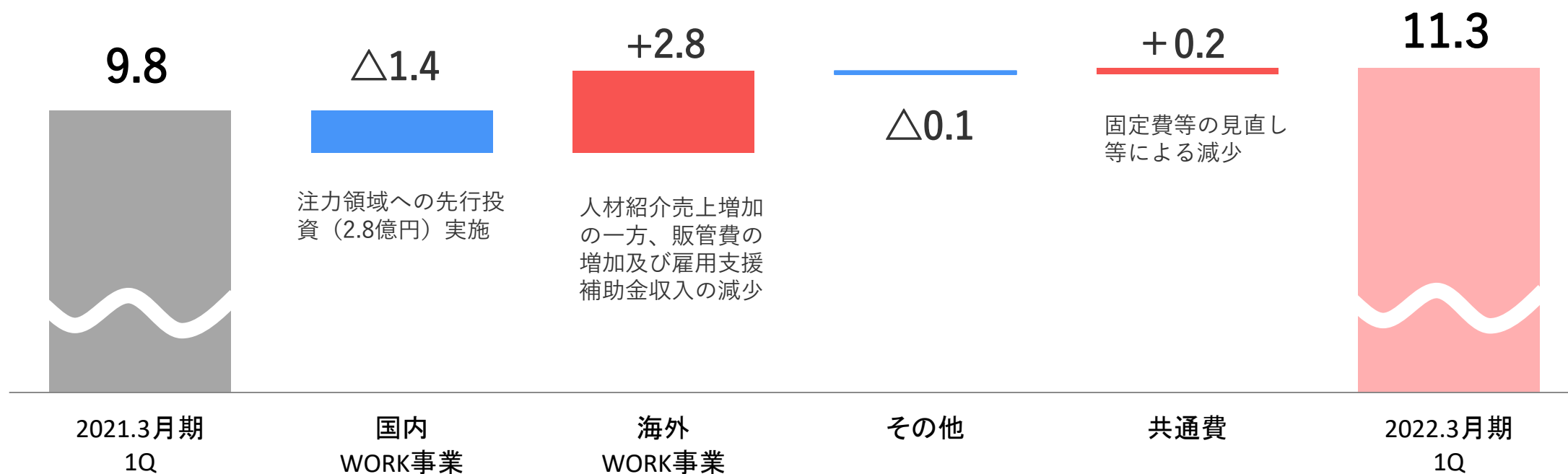
2022年3月期 1Q 売上収益 前年同期増減内訳

(億円)



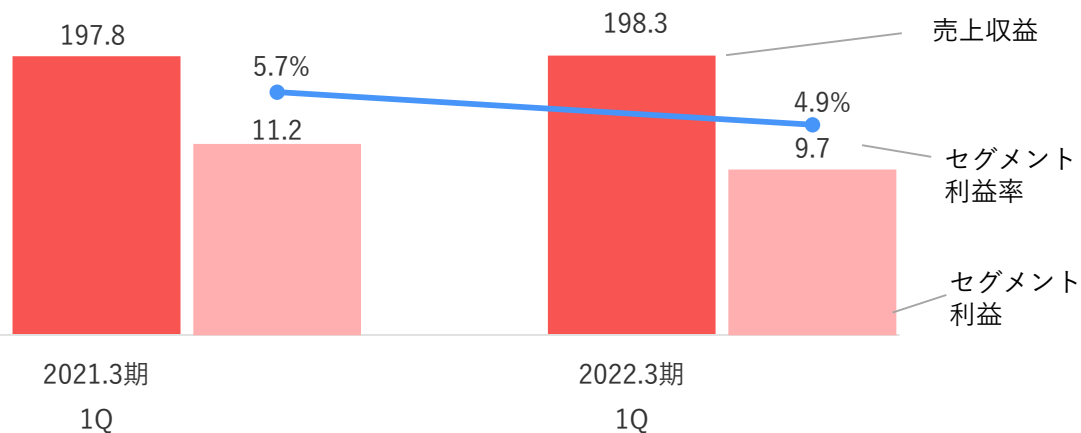
2022年3月期 1Q 営業利益 前年同期増減内訳

(億円)



国内WORK事業

-売上収益、セグメント利益（億円）-



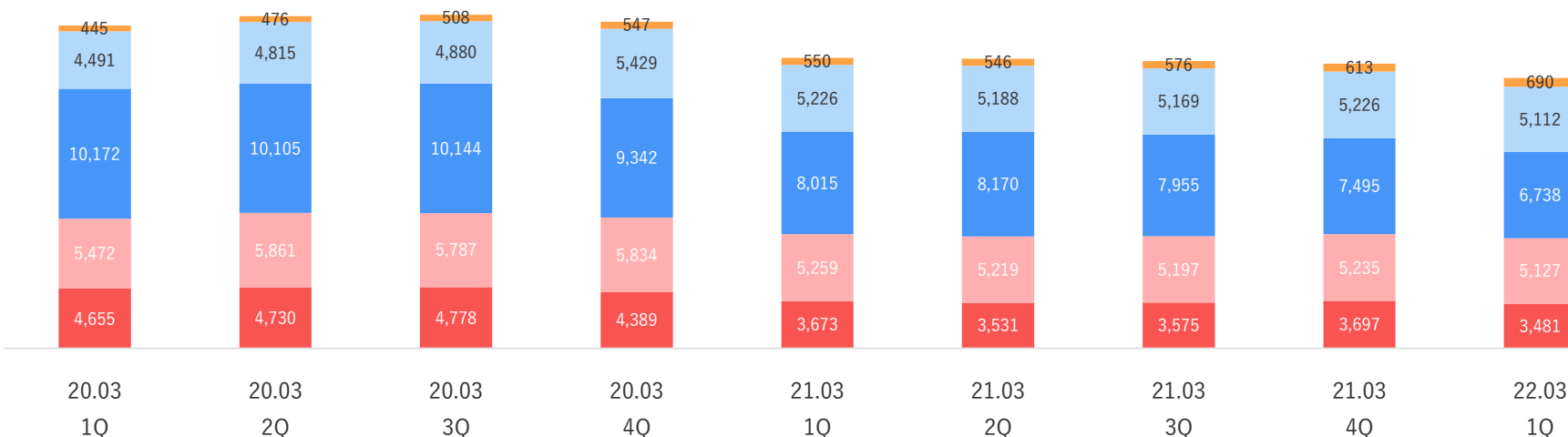
(億円) 実績 前期 前期比

売上収益	198.3	197.8	+0.3%
セグメント利益	9.7	11.2	△13.2%

-トピックス-

- 稼働スタッフ数は、ファクトリー領域において、顧客の減産、生産計画の見直しにより減少。
- 介護紹介、建設、スタートアップ人材支援等への先行投資（2.8億円）実施。

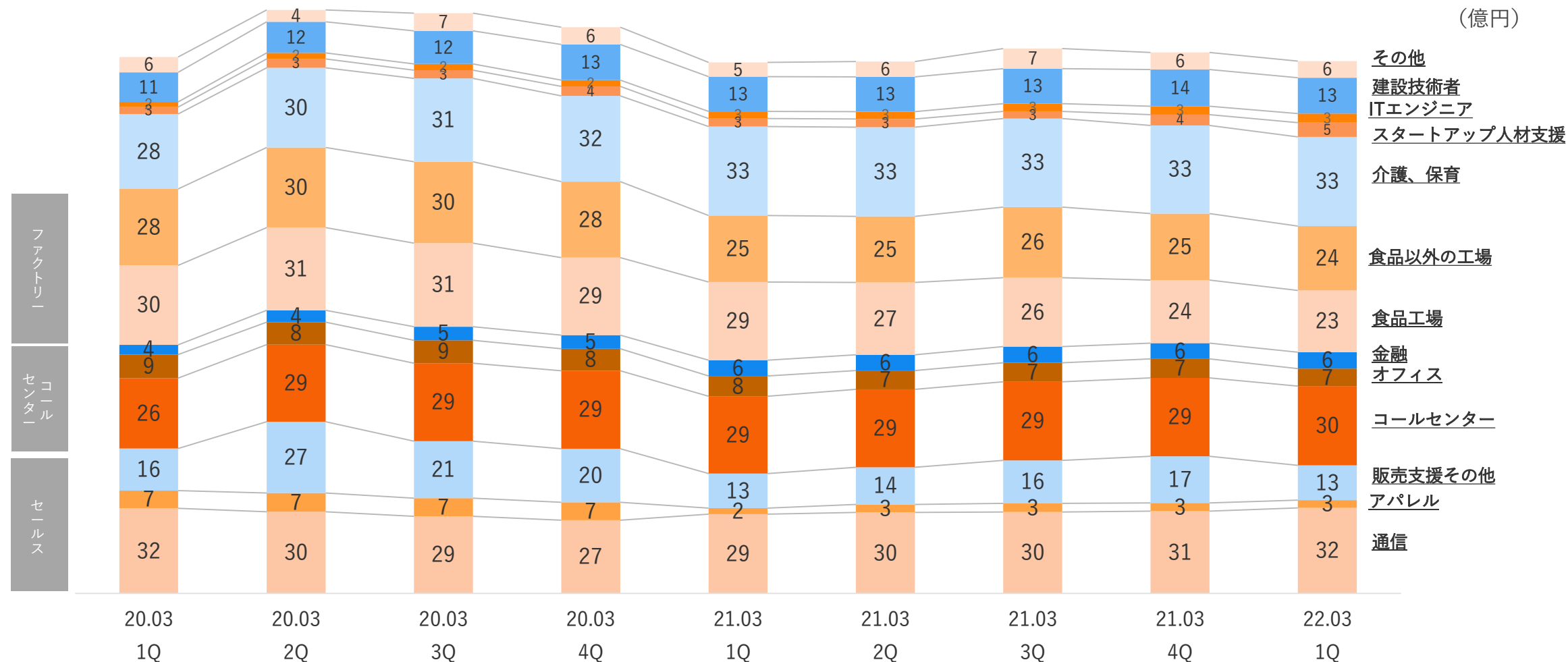
-稼働スタッフ数（人）-



建設技術者領域	+77名 (21.03 4Q比)
介護領域	△114名 (21.03 4Q比)
ファクトリーアウトソーシング領域	△757名 (21.03 4Q比)
コールセンターアウトソーシング領域	△108名 (21.03 4Q比)
セールスアウトソーシング領域	△216名 (21.03 4Q比)

国内WORK事業（分野別売上の内訳）

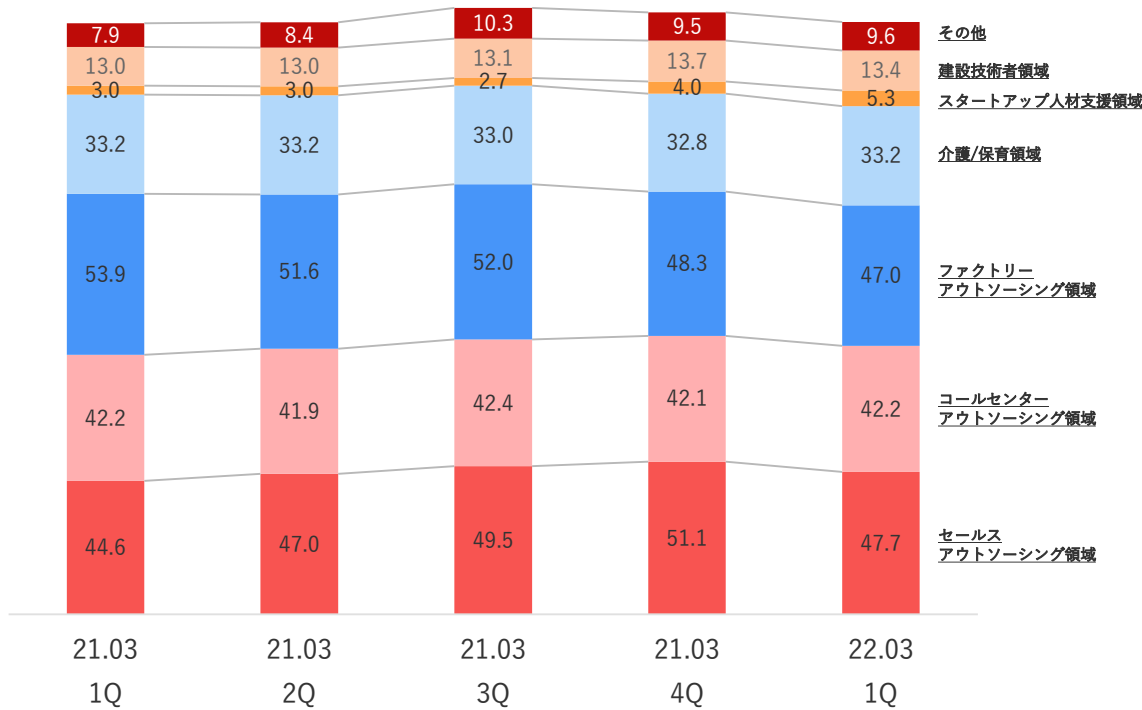
アパレル、販売支援その他、食品工場、食品以外の工場分野は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けている。



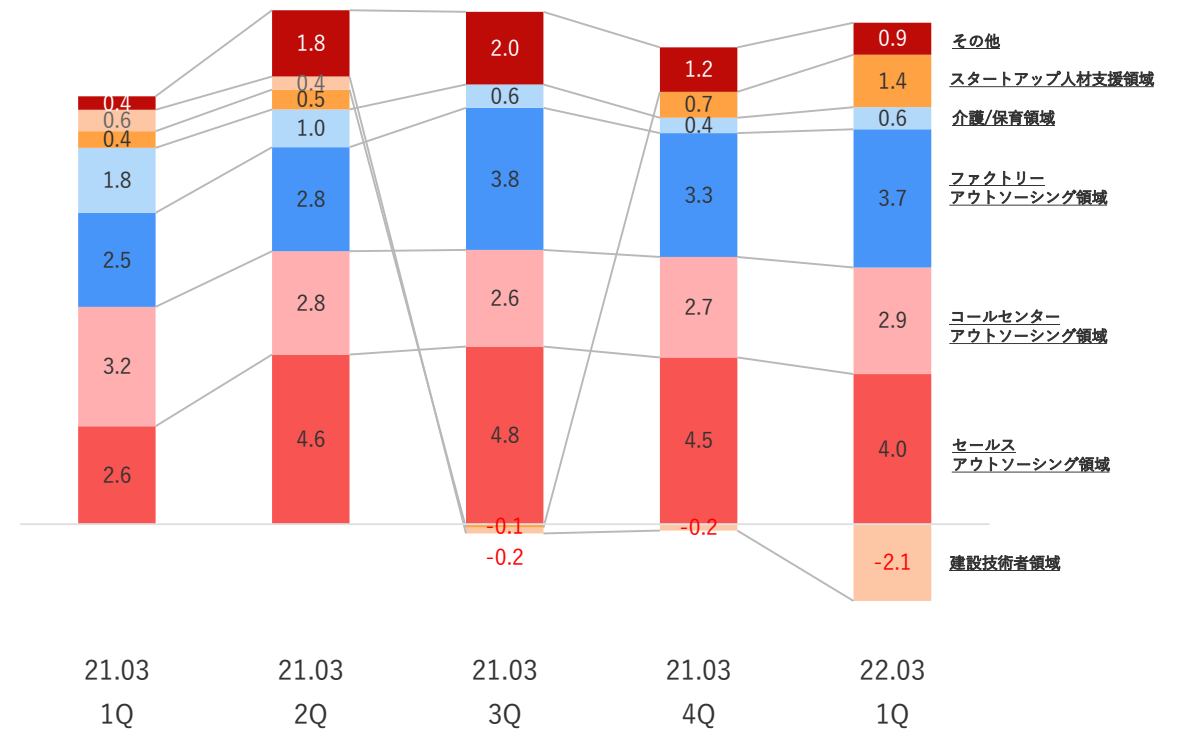
国内WORK事業（領域別売上高、営業利益）

コールセンターアウトソーシング領域、介護・保育領域は、堅調に推移。
建設技術者領域は、22.3期は先行投資（人員増強、採用費投下）期間。

-領域別売上高（億円）-



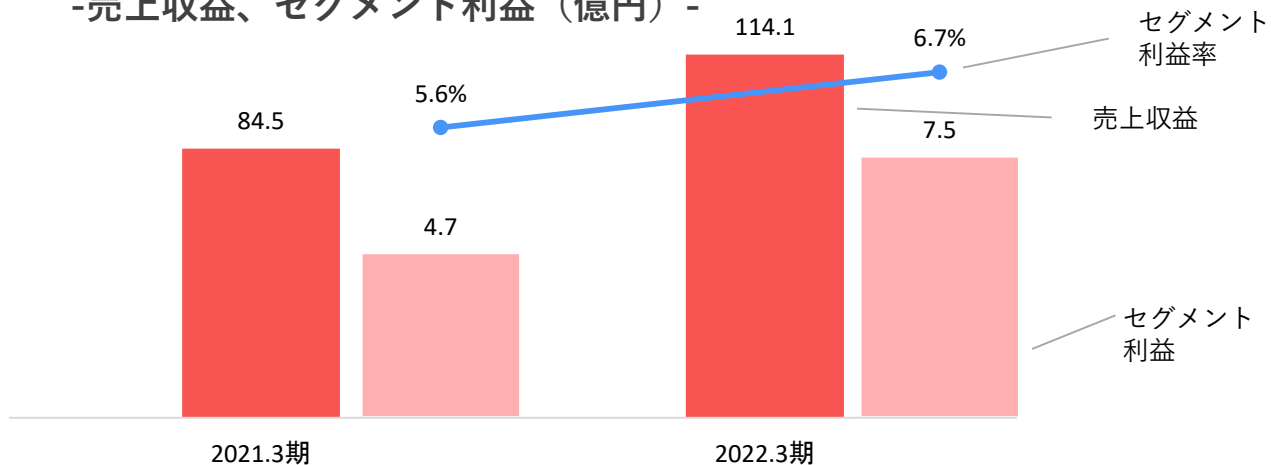
-領域別営業利益（億円）-



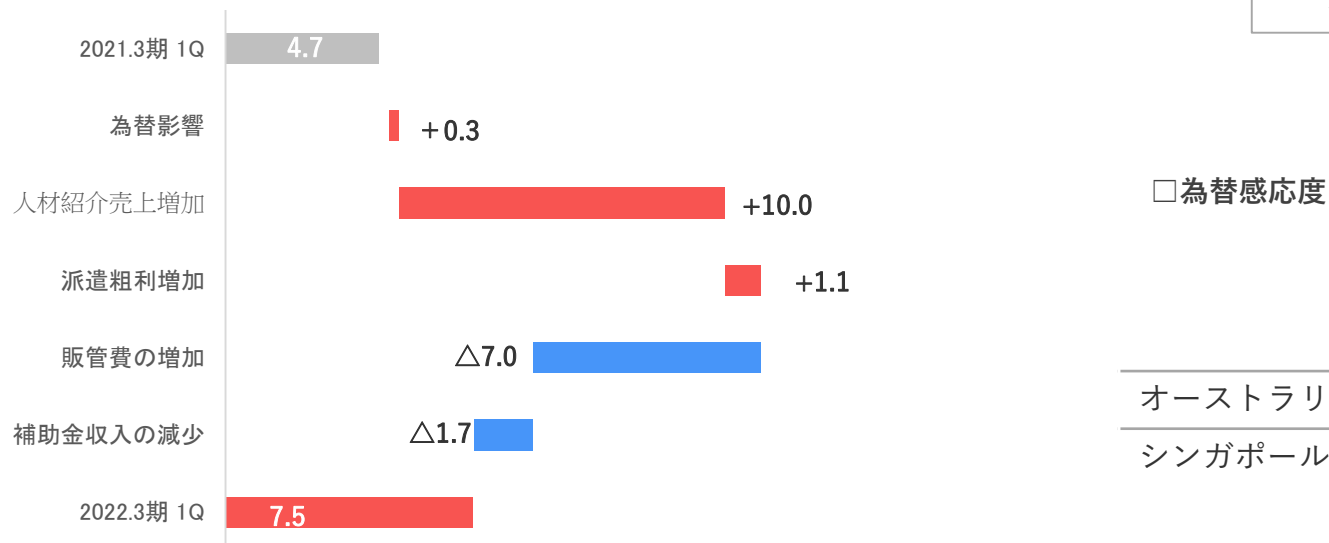
※セグメント内の連結調整は含んでいません。

海外WORK事業

-売上収益、セグメント利益（億円）-



-セグメント利益増減要因（億円）-



（億円）

	実績	前期	前期比
--	----	----	-----

売上収益	114.1	84.5	+35.0%
セグメント利益	7.5	4.7	+60.9%

-トピックス-

- 豪州、シンガポールとも新型コロナウイルス感染症拡大の抑え込みが出来ており、抑制されていた採用活動が再開し、人材紹介売上が大幅に増加。
- 前年度に引き続きシンガポールにおける新型コロナウイルス対策として雇用支援政府補助金（0.7億円）計上。

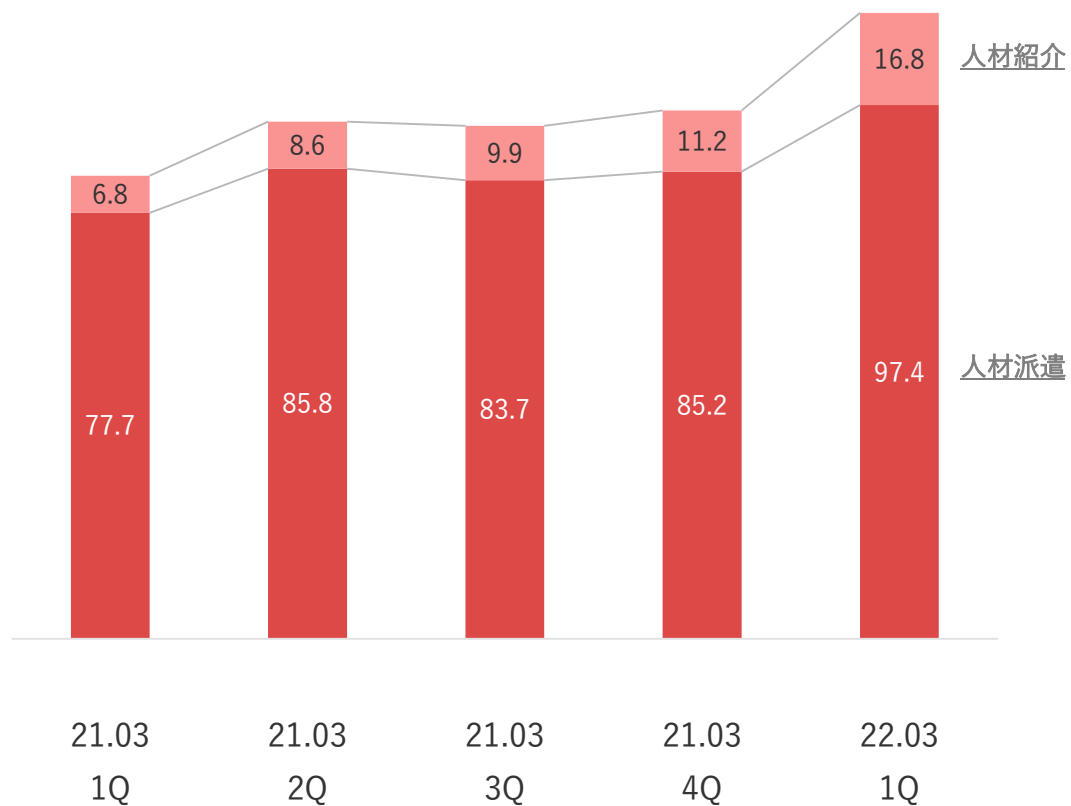
□為替感応度

	当初 為替前提	1Q実績	前年同期 実績	1円変動による影響額/年	
				売上収益	利益
オーストラリアドル	68円	84円	70円	3.8億円	0.1億円
シンガポールドル	72円	82円	76円	0.9億円	0.0億円

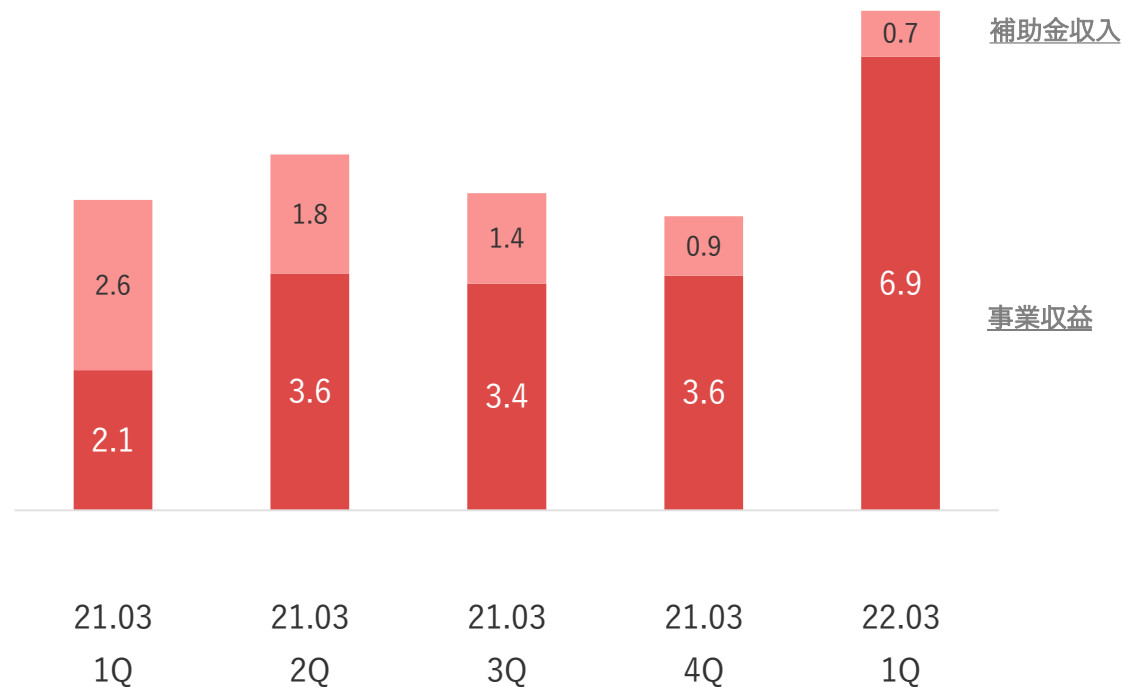
海外WORK事業（契約形態別売上高、営業利益推移）

人材紹介売上増加により、一過性の補助金収入の影響を除いた事業収益は、改善傾向。

-契約形態別売上高（億円）-



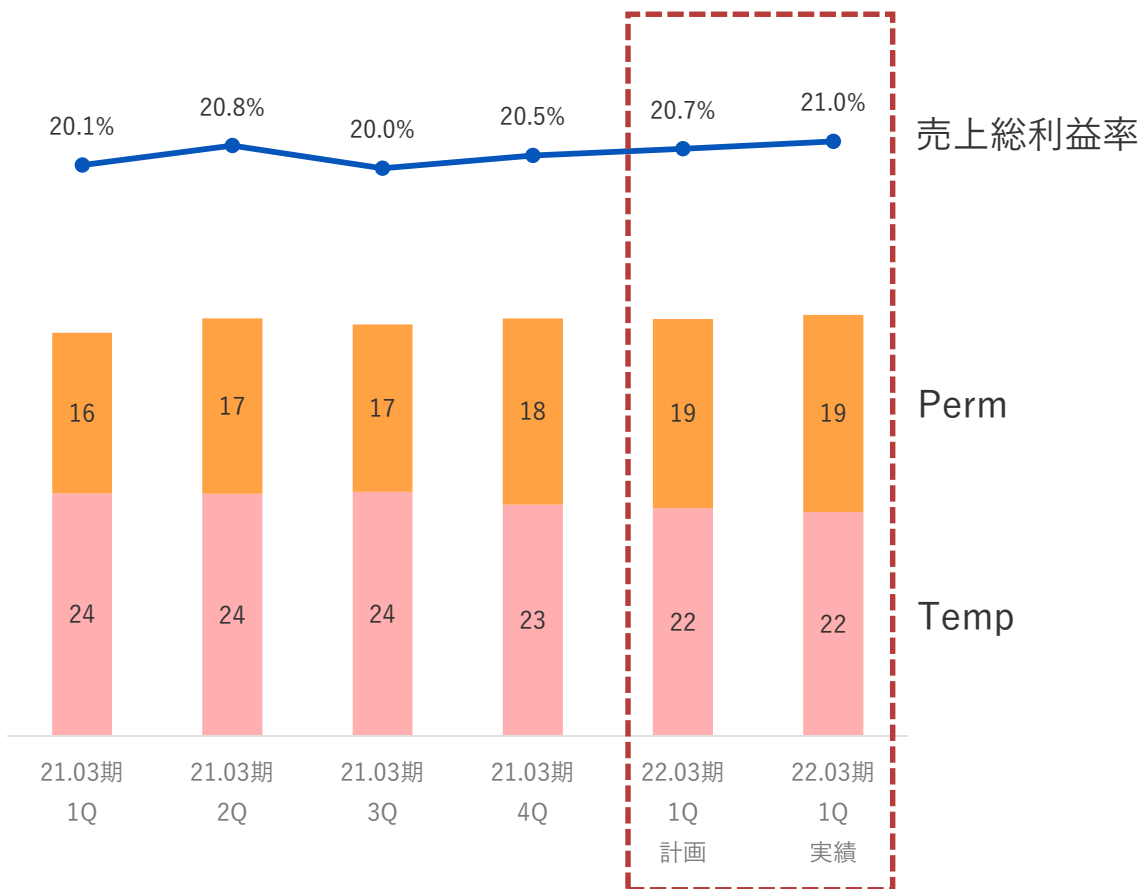
-営業利益（億円）-



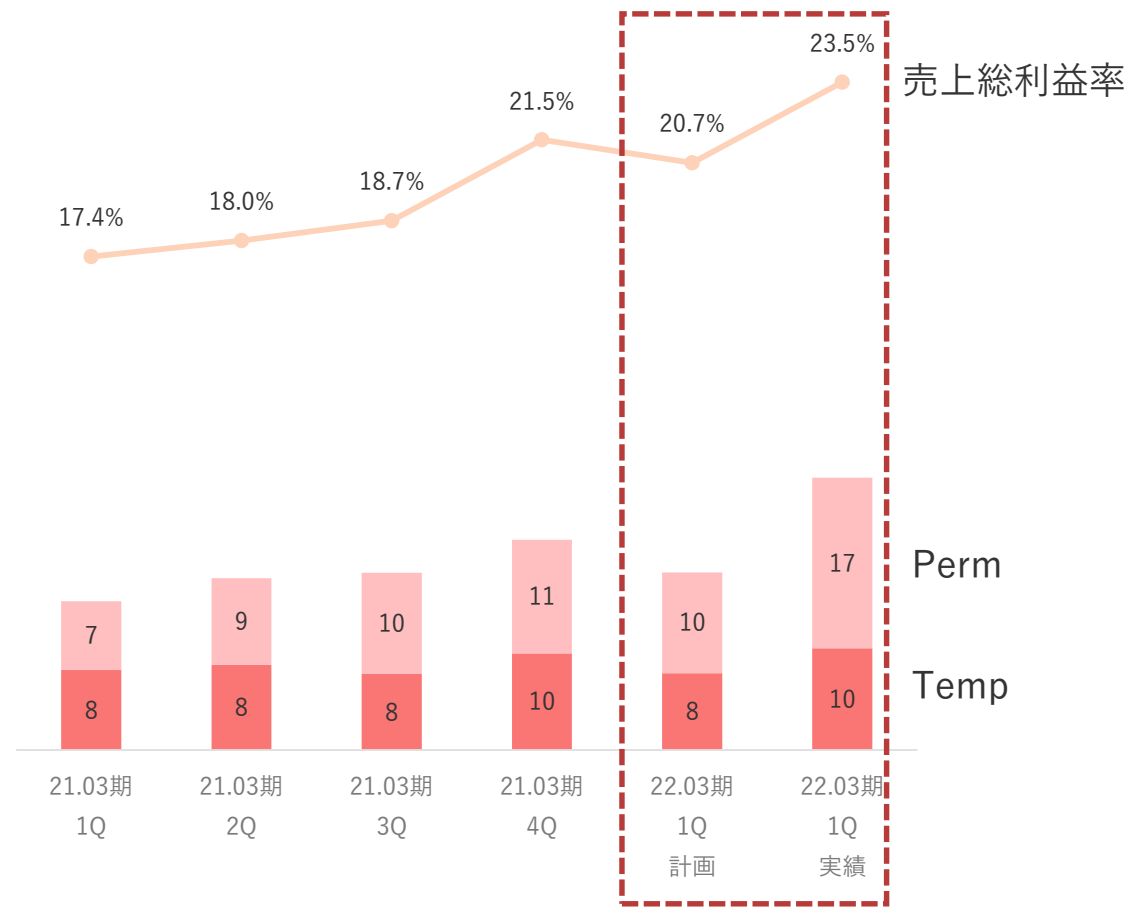
(国内・海外) ポートフォリオシフト進捗

Perm SHIFT推進により売上総利益率は向上。

-国内WORK事業 Temp/Perm別売上総利益 (億円) -



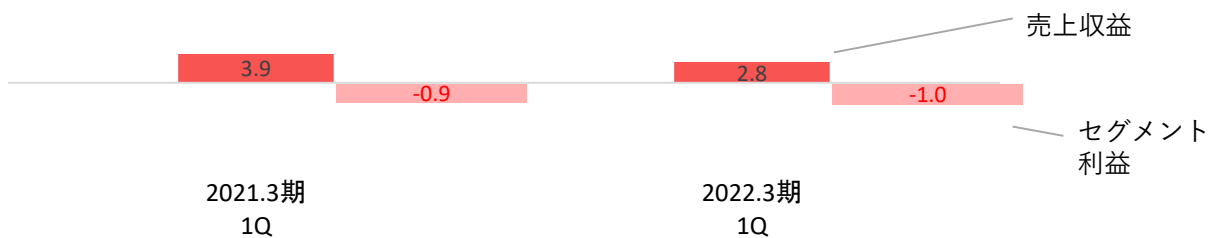
-海外WORK事業 Temp/Perm別売上総利益 (億円) -



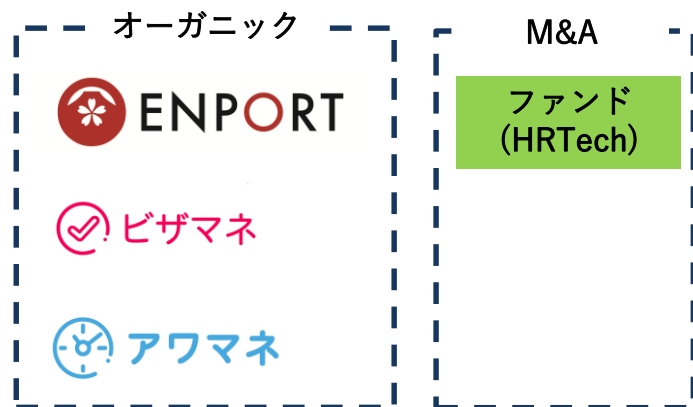
※セグメント内の連結調整は含んでいません。
売上総利益、売上総利益率は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

その他

-売上収益、セグメント利益（億円）-



-その他の事業内容-



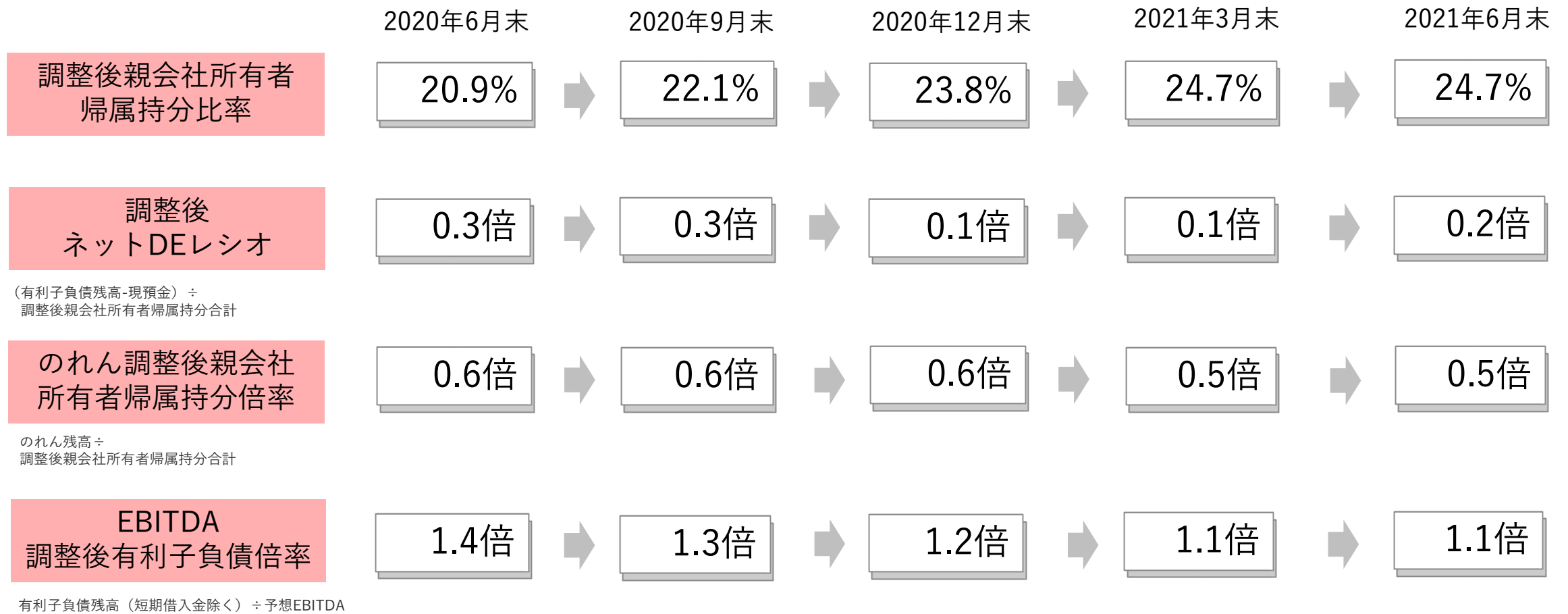
(億円)

	実績	前期	前期比
売上収益	2.8	3.9	△26.8%
セグメント利益	△1.0	△0.9	-

-トピックス-

➤探索領域（インバウンドサービス）への先行投資
継続実施。

財務指標は大きな変化なく推移。



* 調整後持分合計は、売建プットオプションを控除した持分合計

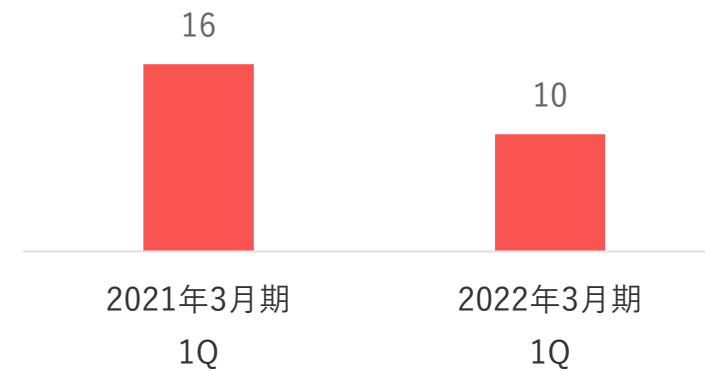
連結貸借対照表

(億円)	2021年 3月末	2021年 6月末	増減	(増減の主な要因)
流動資産	235.7	225.5	△10.1	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産合計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現金及び現金同等物 ・ 営業債権及びその他の債権 ・ その他の金融資産 ・ 使用権資産 ・ その他の無形資産 ・ 繰延税金資産 ● 負債合計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業債務及びその他の債務 ・ 借入金（流動） ・ その他の金融負債（流動） ・ 借入金（非流動） ・ その他の金融負債（非流動） ● 資本合計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本剰余金 ・ 利益剰余金 ・ 非支配持分
非流動資産	231.9	229.8	△2.0	
資産合計	467.6	455.3	△12.2	
流動負債	247.9	250.1	+2.2	
非流動負債	119.4	103.6	△15.7	
負債合計	367.3	353.8	△13.4	
資本合計	100.2	101.4	+1.2	
負債及び資本合計	467.6	455.3	△12.2	
親会社所有者帰属持分比率	17.6%	19.1%	+1.5pt	

連結キャッシュ・フロー

(億円)	2021年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	(増減要因)
税引前利益	9	11	
減価償却費及び償却費	5	4	
法人所得税の支払額	△8	△4	
その他の営業活動	6	△4	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12	7	売掛金の増加
有形固定資産等の取得及び売却	△1	△1	
子会社株式の取得及び売却	0	0	
その他の投資活動	5	4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	3	
有利子負債の純増減	△7	△6	
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び売却	0	△8	
支払配当金	△4	△5	
政府補助金による収入	5	0	
その他の財務活動	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△19	連結子会社株式の追加取得
換算レートの変動に伴う影響額	1	0	
現金及び現金同等物の増減額	8	△9	
現金及び現金同等物四半期末残高	68	65	
フリーキャッシュ・フロー（営業C/F+投資C/F）	16	10	

フリーキャッシュ・フロー推移 (億円)



II.2022年3月期 業績予想、配当予想

2022年3月期 通期連結業績予想

1Qの業績予想上振れ及び2Q以降の為替前提を見直し、当初予想を上方修正。

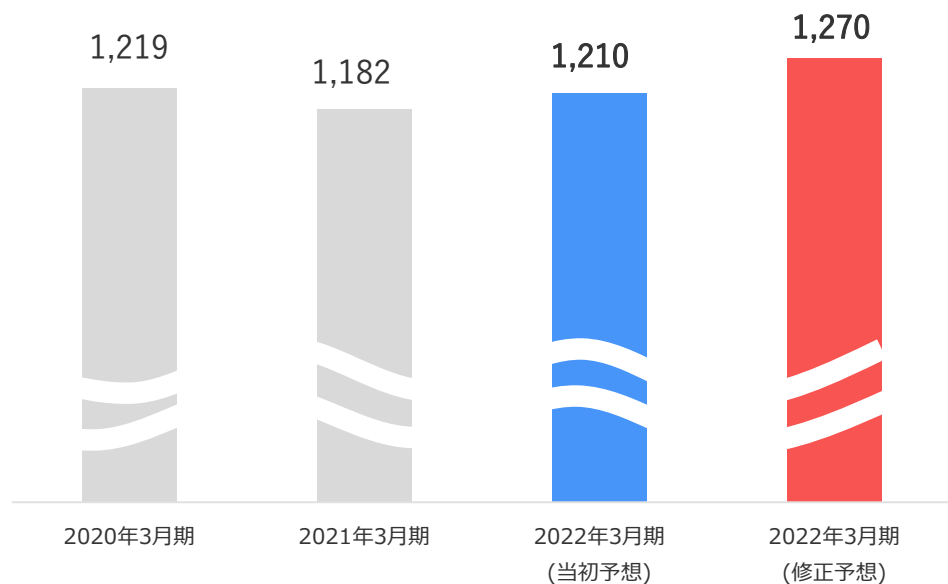
(億円)	2021.3月期	2022.3月期 (当初予想)	2022.3月期 (修正予想)	当初予想比	
				増減	増減率
売上収益	1,182.4	1,210.0	1,270.0	+60.0	+5.0%
うち国内WORK事業	800.5	840.5	833.0	△7.4	△0.9%
うち海外WORK事業	369.2	353.7	420.8	+67.0	+18.9%
うちその他	12.8	15.7	16.1	+0.4	+2.7%
売上総利益 (売上総利益率)	240.5 (20.3%)	256.4 (21.2%)	271.7 (21.4%)	+15.3 (+0.2pt)	+6.0%
営業利益 (営業利益率)	40.3 (3.4%)	34.0 (2.8%)	40.5 (3.2%)	+6.5 (+0.4pt)	+19.1%
うち国内WORK事業	47.2	43.6	45.9	+2.1	+4.8%
うち海外WORK事業	19.4	14.7	18.3	+3.5	+24.3%
うちその他	△3.9	△2.9	△2.5	+0.4	-
うち調整額	△22.4	△21.6	△21.2	+0.3	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	23.6	18.4	22.8	+4.4	+23.9%
EBITDA	62.5	52.0	58.1	+6.1	+11.7%

	前期	為替前提 (当初予想)	為替前提 (修正予想)	1円変動による影響額/年	
				売上収益	利益
オーストラリアドル	76円	68円	84円	3.8億円	0.1億円
シンガポールドル	78円	72円	82円	0.9億円	0.0億円

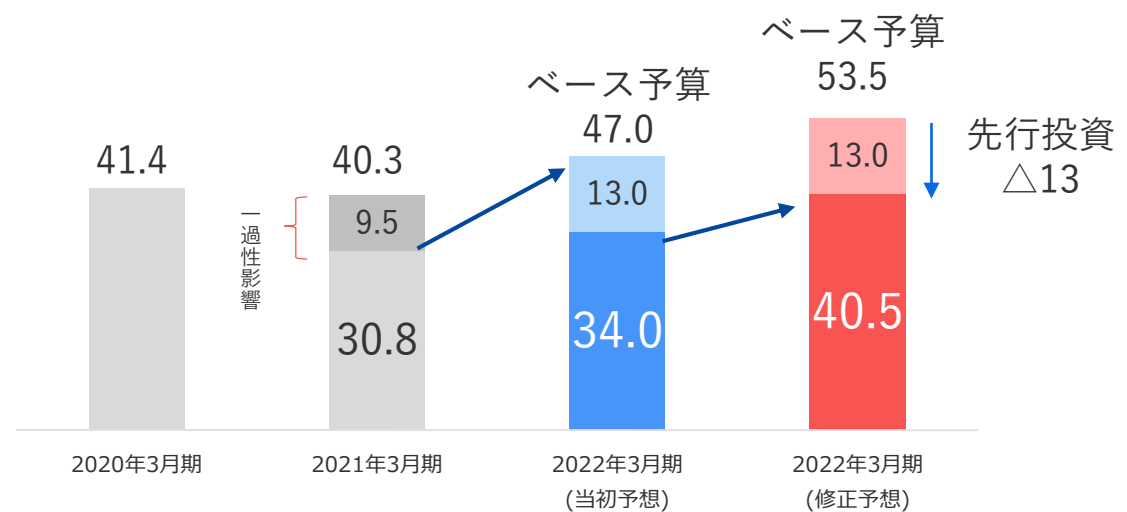
2022年3月期 修正業績予想の前提

1Qは国内、海外の人材紹介が好調に推移。2Q以降は当初予想でも人材紹介売上の増加を織込み済のため、為替レートの見直しを除き、当初予想から大きな変更はありません。
 先行投資（建設技術者社員の採用・営業体制強化（6億円）、介護・IT人材・スタートアップ領域の人材紹介のコンサルタント人員体制強化（7億円））は当初計画通り実施予定。

■売上収益 (億円)



■営業利益 (億円)



2022年3月期 国内WORK事業の領域別業績予想数値

(億円)

セグメント	領域	2021.3月期	2022.3月期 (当初予想)	2022.3月期 (修正予想)	当初予想 からの増減額
		上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益
国内WORK事業	セールス アウトソーシング領域	192.2	201.0	197.1	△3.8
		16.4	16.8	16.9	+0.1
	コールセンター アウトソーシング領域	168.6	168.7	170.4	+1.7
		11.3	11.1	11.8	+0.6
	ファクトリー アウトソーシング領域	205.8	194.5	188.2	△6.2
		12.5	12.2	12.5	+0.3
	介護ビジネス支援領域	132.1	156.3	154.1	△2.1
		3.8	7.0	7.2	+0.2
	スタートアップ 人材支援領域	12.7	17.8	22.0	+4.1
		1.5	1.8	4.5	+2.7
	建設技術者領域	52.7	61.8	61.0	△0.8
		0.5	△4.2	△4.9	△0.6
	その他	36.1	40.2	40.0	△0.2
		5.2	3.3	3.5	+0.1

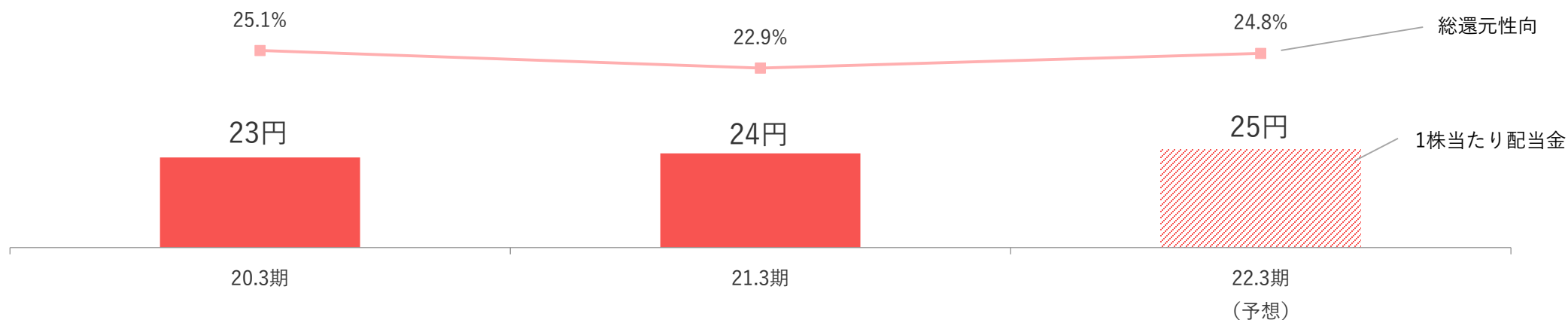
※セグメント内の連結調整は含んでいません。

2022年3月期 配当予想

株主還元目標は、期首業績予想に対する総還元性向:30%を目安としているため、当初予想を据置。

	2021.3月期	2022.3月期 (予想)
期末配当	24円/株	25円/株
総還元性向	22.9%	24.8%





■1株当たり配当金、総還元性向の推移



減損リスクについて

先行投資を行っているウィルオブ・コンストラクションを除き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復に向かっており、現時点で減損リスクはない見通し。

(億円)

	主要拠点	事業内容	連結開始 (持分割合)	投資 残高 *1	*2	2021.3期 1Q	2022.3期 1Q	前期比
	首都圏、東北	東北地方を中心に建設技術者派遣・紹介を展開。経験・スキルの高い施工管理技士が多数在籍しており、特に建築土木の大型工事の技術者派遣において優位性を持つ。	2018/6 (100%)	25.8	売上	12.9	13.3	+ 3.1%
					利益 *3	0.5	△2.0	-
	シンガポール	シンガポールを中心に、香港、日本、米国、中国、オーストラリア及び英国の各国の完全子会社を通じて、HR領域に特化した人材紹介、コンサルティング事業を展開。	2019/1 (76%)	22.3	売上	2.6	4.0	+ 55.4%
					利益 *3	0.4	1.4	+ 239.9%
	ブリスベン	オーストラリアにおいて、政府機関及び大手企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開。	2019/4 (80%)	22.5	売上	17.3	22.5	+ 30.2%
					利益 *3	1.2	2.9	+ 144.3%
	メルボルン	オーストラリアにおいて、政府機関、通信企業、エネルギー企業、電化製品製造業等、様々な業界の機関・企業に対し、事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣を展開。	2018/1 (80%)	14.3	売上	35.1	33.6	△4.1%
					利益 *3	0.8	0.7	△19.6%

4 社合計投資残高 : 84億円
連結投資残高 : 100億円

*1 投資残高は、のれん残高と識別可能な無形資産残高の合計です。

*2 連結開示時期を問わず、売上、利益の実績については連結会計期間の4月-6月の実績を記しています。

また、為替影響を除くため、1シンガポールドル=80円、1オーストラリアドル=80円で換算しています。

*3 利益については、識別可能な無形資産の償却額、内部取引、一時的に発生した費用を除いた税引前利益です。

III. トピックス

当社は、2022年4月に予定している新市場区分への見直しに関し、株式会社東京証券取引所より「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、当社が『プライム市場』の上場維持基準に適合していることを確認しています。

今後、新市場区分の選択申請については、取締役会において決議の上、東京証券取引所が定めるスケジュールに基づき手続きを進める予定です。

Appendix

セグメント実績推移

【国内WORK事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2021.3月期	19,782	19,814	20,300	20,151
2022.3月期	19,832			

【海外WORK事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2021.3月期	8,457	9,442	9,375	9,644
2022.3月期	11,417			

【その他】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2021.3月期	395	282	292	308
2022.3月期	289			

単位：百万円

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2021.3月期	1,126	1,284	1,178	1,137
2022.3月期	977			

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2020.3月期	472	541	482	447
2021.3月期	759			

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2021.3月期	△96	△97	△67	△136
2022.3月期	△108			

海外の地域別内訳

■売上収益（アジア）

	1Q	2Q	3Q	4Q
2021.3月期	1,293	1,489	1,774	1,909
2022.3月期	2,270			

■売上収益（オーストラリア）

単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q
2021.3月期	7,163	7,972	7,627	7,769
2022.3月期	9,147			

海外（豪州、シンガポール）のマクロ環境

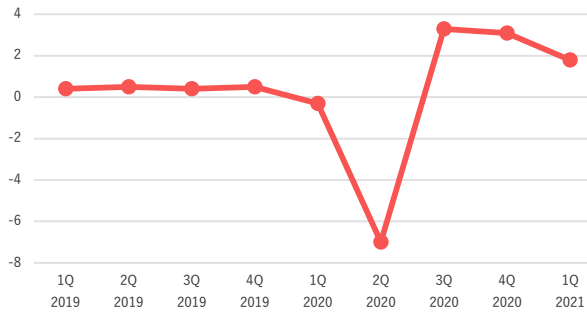


当社のビジネス環境

1Qは、新型コロナウイルス感染症拡大の抑え込みが出来たことで、人材紹介の需要はコロナ前の水準を上回って推移。人材派遣については、政府系、IT、ファイナンス、リーガル等安定的な需要があり、堅調に推移。ただし、足元では変異株の拡大を受けロックダウン期間が延長されており、2Q以降は注視が必要。

■実質GDP成長率（前期比）

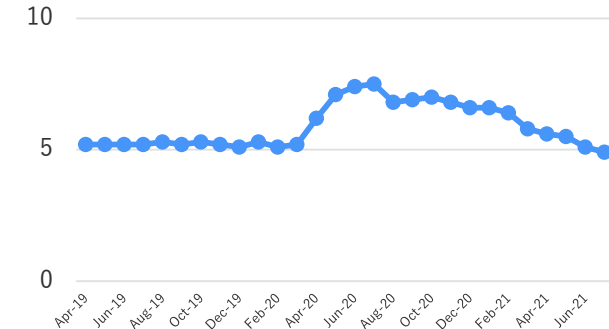
*出典：豪州統計局



関連経済指標

■完全失業率

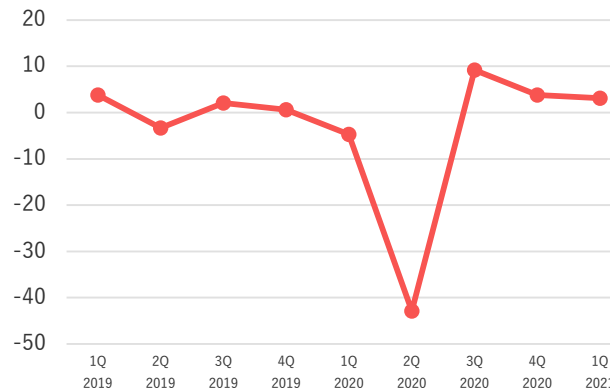
*出典：豪州統計局



1Qは、徐々に経済活動が再開され、豪州同様、人材紹介、人材派遣需要は回復傾向。ただし、足元では感染症拡大を受け、足元経済活動が制限されていることから、2Q以降は注視が必要。

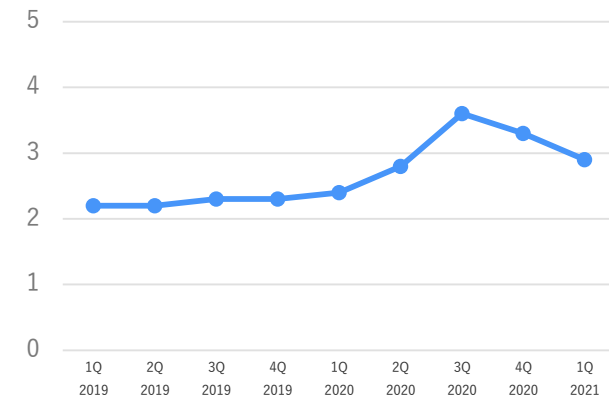
■実質GDP成長率（前期比）

*出典：シンガポール統計局



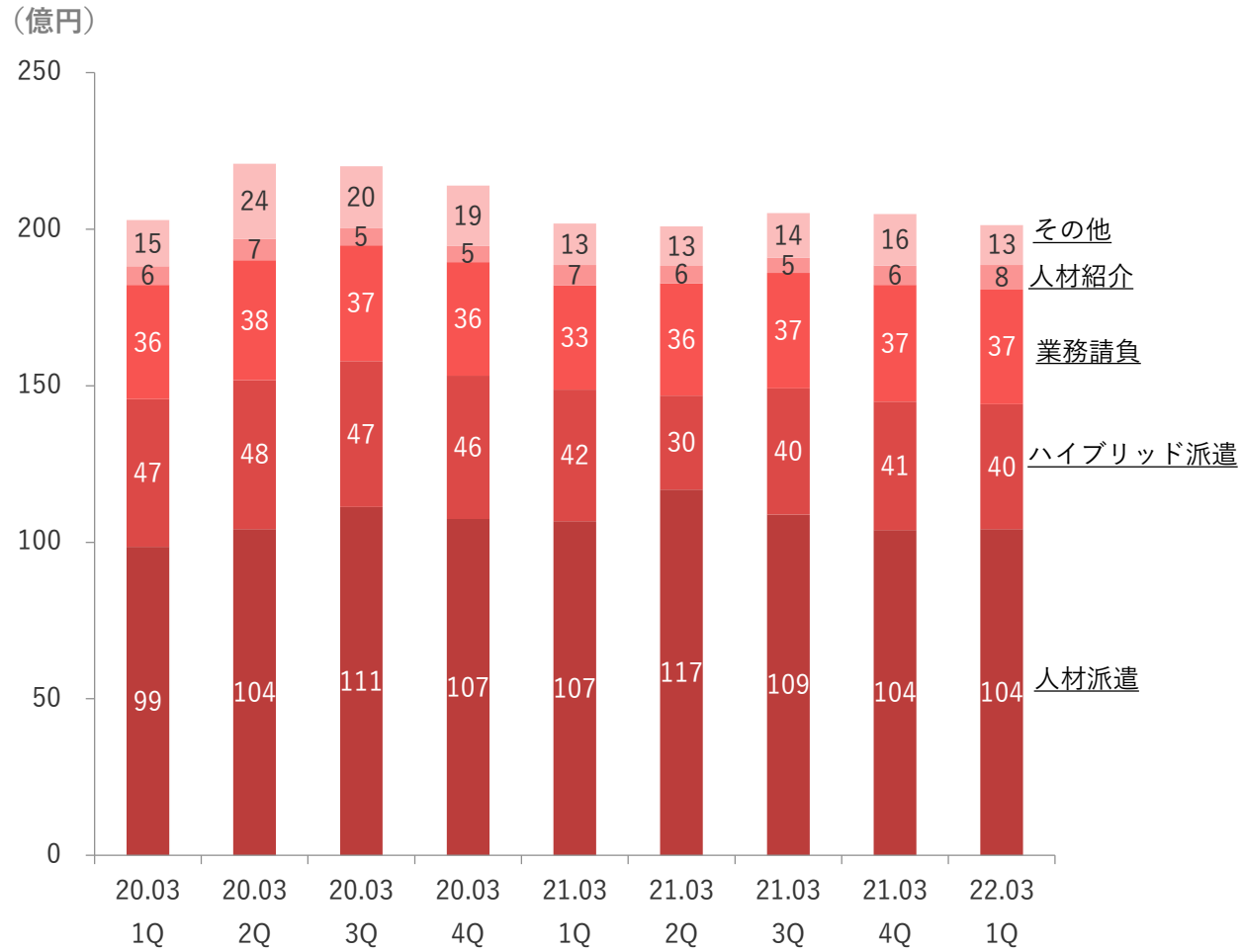
■完全失業率

*出典：シンガポール統計局

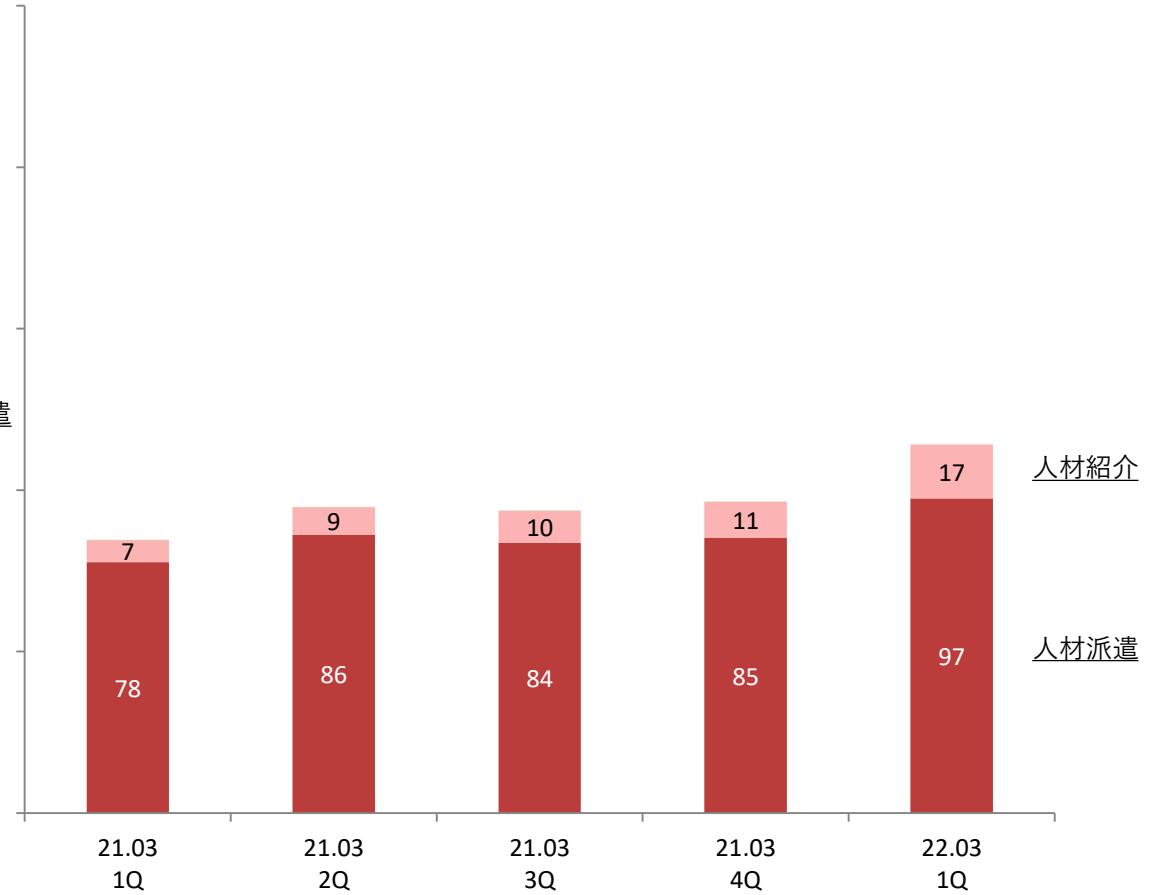


地域別 契約形態別 売上収益

国内



海外





本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社ウィルグループ 財務部IRグループ

TEL：03-6859-8880